

## ドル・円(1)

## 【先週レビュー】

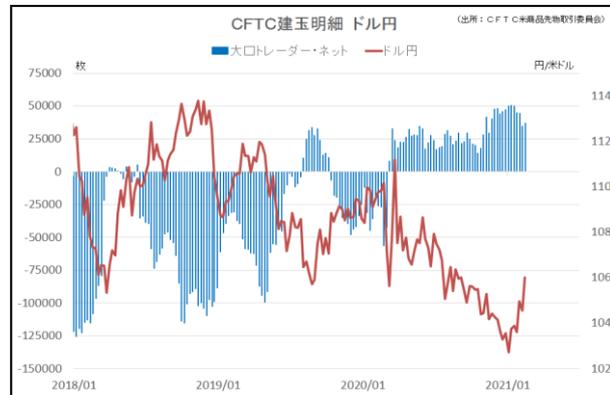
先週レポートで「17日に1月の米小売売上高が発表される。前回12月分は予想を大きく下回った。リーマンショックの影響が大きく出た2009年以来の低水準となり、新型コロナウイルスの影響を印象付ける結果となった。もっとも新型コロナウイルスの影響は徐々に和らいでおり、プラス圏が見込まれる中、米景気の底堅さが印象付けられる可能性。200日移動平均線の攻防が焦点。終値ベースで勢いよく突き抜けると、長期トレンドの転換が意識される。一目均衡表の雲が下値支持帯」としたが、先週は米追加経済対策期待から米長期債利回り上昇を誘い200日移動平均線突破で上げ加速。

大寒波に見舞われた米テキサス州では原油や石油製品の一部が生産不能に陥り、電力不足などの影響でテキサス州の石油生産施設の多くが操業停止を余儀なくされ、原油高がインフレ期待の高まりの一因となった。

ただし、週末にかけて、調整が入る展開となった。米10年債は17日に一時1.33%前後まで上昇。その後米債利回りの上昇が一服すると、欧州通貨を中心にドル高に対する調整が入る展開となり、ドル円も105円台に軟化。

17日に公表された米FOMC議事録(1月26日~27日開催分)では、「財政刺激策とワクチンが大幅な経済引き上げをもたらす」と指摘した一方で、「実質的な進展には時間がかかり、資産購入を変更する前にはコミュニケーションをとることが重要」との見解を示した。「米国の雇用や物価の目標からは程遠い」として、景気回復に時間がかかる可能性を指摘した。

堅調な株価がドル売り(リスク回避のドル買いの巻き戻し)の動きにつながりにくくなっており、ドル円は米長期金利の動向に左右されやすい展開となっている。



1  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## Weekly-Report


**日産証券**
**CX週間展望(2月22日~)**

調査課 菊川 弘之

## ドル・円(1)

### 【週末のNY市場】

週末のドル円は、続落。200日移動平均線割れとなった。欧州経済の回復観測からドルが対欧州通貨で下落し、円買い・ドル売りにつながった。ただ、米長期金利の上昇による日米金利差の拡大観測から円売り・ドル買いも出て、ドル円の下値は限定的。米債券市場で長期金利の指標となる米10年物国債利回りが上昇し、午後に1.36%と昨年2月以来の高水準を付けた。



2月の英購買担当者景気指数(PMI)速報値の総合指数が前月から上昇し、市場予想も上回った。英国では新型コロナウイルスワクチンの接種が進んでおり、英経済が正常化するとの見方が改めて強まり、英ポンド買い・ドル売り優勢。

CFTC建玉明細(2/16現在)は、37,182枚の(円)買い越し。前週(34,618枚の買い越し)から拡大。

週末のNYダウは小反発。ナスダック総合株価指数は4日ぶりに反発。

米追加経済対策や新型コロナウイルスワクチンの普及が米景気回復を後押しするとの期待が相場を支えた。米ファイザーのコロナワクチンについて、1回の接種で高い予防効果を得られたとの研究結果が公表された。ただ、米長期金利上昇が市場心理の重荷となったうえ、利益確定売りも出て引けにかけて伸び悩んだ。

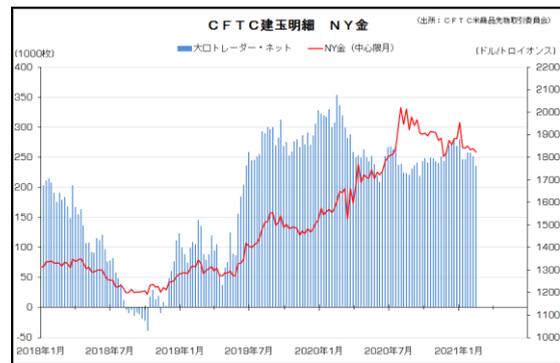
### 【今週見通し・戦略】

パウエルFRB議長の議会証言が上下両院(23・24日)でそれぞれ予定されているが、インフレ期待から米国債利回りは上昇しているものの、FRBが出口戦略に慎重姿勢を強調しており、労働市場のほうに軸足を置いている中、米利回り上昇にも限界が出てくる。日米金利差拡大によるドル買い圧力と欧州通貨高によるドル安圧力との綱引き相場だが、ゴールドマンサックスは、「ワクチン接種を始めた国では経済回復の期待が高まり、米国以外の市場も上昇に拍車がかかっている。既に高値圏にある米資産へのエクスポージャーの一部を他地域へ移そうとの考えも出てくればドル安圧力となる」との見方も示している。3月にはレパトリ絡みの円買い・ドル売りも予想される。

2  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

**金先物(2/19 清算値:6,034 円)(1)****【前週レビュー】**

先週レポートで「世界主要国の債務問題から既存通貨に対する信認低下を材料にした資金の流れは短期的には暗号資産に流れている感触。ただし、過剰流動性相場下での投機的な値動きである感は否めず、急騰・急落を繰り返すと金への還流に繋がるのではない



か？引き続き、終値ベースでのNY金の52週移動平均線の攻防が焦点」としたが、先週のNY金（4月限）は、米国債の利回り上昇によるドル高を受けて軟調となった。米10年債利回りは昨年2月以来となる1.33%まで上昇。米下院民主党が1兆9000億ドル規模の経済対策案の採決を26日に行うことを目指していると伝えられると、巨額の財政支出の見方から長期金利が上昇。前回の経済対策の主要給付金が失効する3月14日より前に成立させるため、民主党は採決を急いでいる。金ETF（上場投信）から投資資金が流出した。

**【週末のNY市場】**

週末のNY金（4月限）は、続伸した。18日に昨年7月上旬以来の安値を付け、値頃感からの買いも入りやすい中、英国の新型コロナウイルスのワクチン接種率は主要国のなかで最も高いことからのドル安・ポンド高が続いているほか、資源価格の上昇を背景に豪ドルやカナダドルもドルに対して堅調で、主要通貨に対してのドル安圧力が買い材料視された。ただ、世界経済が新型コロナウイルスの流行を乗り越えて正常化していくと期待される中で、米金利が上昇を続けるとみられていることも圧迫要因。米長期債利回りは一時1.36%付近まで上げた。



CFTC建玉明細(2/16現在)は、234,969枚の買い越し。前週(251,407枚の買い越し)から縮小。

金先物(2/19 清算値:6,034 円)(2)

## 【今週見通し・戦略】

世界最大の資産運用会社ブラックロックは2020年第4四半期に金ETFを売却し、銀ETFに乗り換えたことが明らかになった。年末の残高は金ETFが468万株(第3四半期末737万株)、銀ETFは120万株となった。

シルバー・インスティテュートは今年の銀需要は景気回復を受けて工業用や現物投資が増加し、8年ぶりとなる3万1881トンになると予想。一方、鉱山生産の回復や二次供給の増加で引き続き供給過剰になるが、2015年以来の低水準になるとしており、平均価格見通しは30ドル。ロビンフッターに投機的に買い上げられてきた銀相場の反落が金下落の一因であったが、需給状況からは銀の下値不安は後退している。

今後、「良い金利上昇と共に株価が上昇」・「金利上昇にも耐えうる実体経済や株価の強さ」が出てくるなら、金は下降トレンドを演じるだろうが、実体経済と株価との乖離は広がる一方での株高(バブル)であり、パウエルFRB議長やイエレン財務長官が繰り返し述べているように、年末に向けての資産購入ペース縮小は時期尚早と否定している。ドル円は200日移動平均線を割り込んできたが、内外の金相場と合わせて、ドル円の52週移動平均線の攻防にも注意を払いながら、金の長期トレンド認識を行いたい。

2021年度の財政赤字は2.26兆ドル見通し(米議会予算局)だが、これに1.9兆ドルの経済対策を足すと財政赤字は4兆ドル規模となる。GDPに対する財政赤字の割合は、第二次世界大戦終結以来のレベルで、インフレリスクは高まり、FRBは金融緩和を続けざるを得ない。各市場でバブルは続くが、原油高・穀物高・非鉄高が足元で進む中、金利上昇が株価に悪影響を与える局面も意識されてくるなら、金は改めて買い直されてくるだろう。

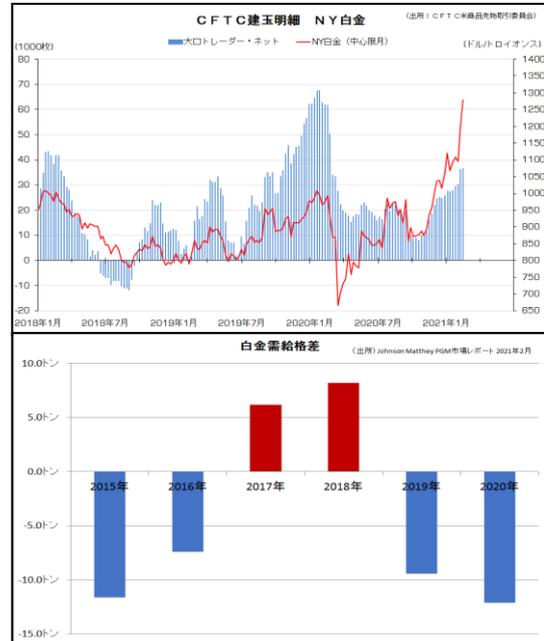
米PCEデフレータの数字次第では、テーパリングの思惑につながる可能性もあり、これまで以上に物価に対する注目は高まる。



## 白金先物(2/19 清算値:4,280 円)

### 【前週レビュー】

先週レポートで《～前略》。南ア政府は同ワクチンの接種プログラムを一時中止すると発表し、鉱山会社の操業に影響するとの見方も出た。NYは、2月11日の十字線高値を上抜くと、一段の踏み上げ相場となる。同水準の攻防が焦点》としたが、先週のNY白金（4月限）は16日、2月11日の十字線高値を上抜け踏み上げとなったが、その日のうちに戻りは売られて長い上ヒゲ形成。調整局面入りとなった。ただし、景気回復見通しから押し目は買われ下値は限定的となっている。



### 【週末のNY市場】

週末のNY白金（4月限）は、続伸。新型コロナウイルスの流行が沈静化に向かい、工業用需要が回復していくと期待されている。各国で新型肺炎のワクチン接種率は拡大している。1回目と2回目の投与を合計すると、米国のワクチン接種率は17.80%まで上昇。ウィリアムズ米NY連銀総裁は「経済はまだ非常に深い穴に入っている」と述べ、金融緩和が当面続くことを示唆したことも一因。

CFTC建玉明細(2/16 現在)は、36,577枚の買い越し。前週(36,200枚の買い越し)から拡大。

### 【今週見通し・戦略】

欧州自動車工業協会(ACEA)によると、1月の欧州連合(EU26)の新車(乗用車)登録台数は前年同月比24.0%減の72万6491台。新型コロナウイルスの感染拡大阻止でロックダウン(都市封鎖)が再導入されたことを受け、昨年5月以来の大幅な減少。またメーカー各社は世界的な半導体不足で生産調整を実施している。

内外共に16日の上ヒゲ高値を終値ベースで上抜けるか否かが焦点。

**ゴムRSS3(2/19 清算値:265.0円)****【先週レビュー】**

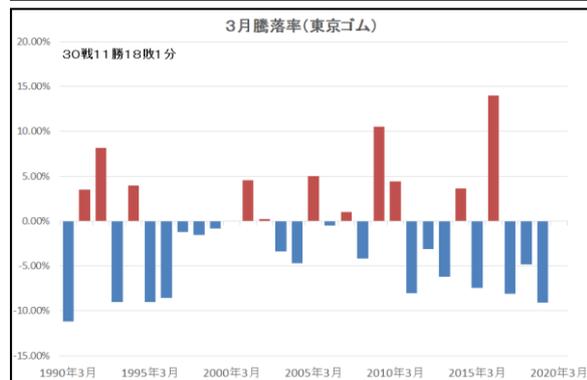
先週レポートで《上海ゴムが、17日まで休場のため、他市場の動向や、玉次第の展開となりそう。薄商いの為、玉次第で一時的に値が飛ぶリスクがあるが、その動きがトレンドに発展する可能性は低いかな？

本格的に相場が動き出すのは、価格のリード役である上海ゴムが再開される18日以降となりそう。レンジ放れ待ち》としたが、先週のRSS3号は、上海ゴム休場間に、原油高や他商品高を手掛かりに大きく水準を引き上げた。三角保合い上げから上げ加速。昨年12月以降の、225~250円前後でのレンジ相場から上放れた。

先物市場の上昇を後追いする形で現物価格は上昇。産地価格は再び地合いを引き締めている。原油高や新型コロナウイルスの影響から産地でのゴム従事者の減少が背景。当先限は順鞞化が急速に進行。

**【今週見通し・戦略】**

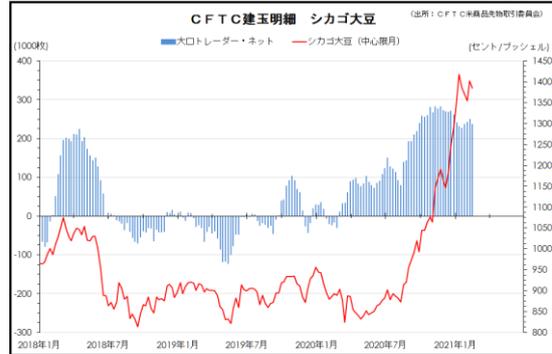
産地市場ではウィンタリングを控え先高を見込む向きも多く、インフレ懸念が強まっている中、まずは上値試しの流れだが、1月・2月と異なり、3月は月間騰落傾向は弱気優勢。また、半導体の供給不足から、自動車メーカーが一時生産休止に追い込まれていることも、弱材料視される可能性。値頃での売りは避けたいが、保合い上げで仕込んだ買い玉は、トレイリングストップを用いながら利益を確定していきたい。



## 一般大豆先物(2/19 清算値:46,000 円)

### 【先週レビュー】

先週レポートで「農務省需給報告をきっかけに一旦、知ったら終いとなったものの、期末在庫率の危機的な状況に変化はない。南米産の収穫圧力が意識される時期であるものの、今年は南米産も収穫遅延もあり、売り圧力は限定的となっている。今年の北米の作付面積は増加予想であるものの、順調な作付・生育と足を運ばなければ、需要が落ち込む程度の価格上司上昇も夏場にかけて避けられなくなる可能性も」としたが、先週のシカゴ大豆（3月限）は、1400セント台に乗せる上伸力はないが、1350セント割れはなく、高値圏で堅調な値動き継続。米農務省アウトルックフォーラムにおいて作付面積が事前予想を上回る9000万エーカーとの見通しが示されたことが弱材料視される場面が見られたが、期末在庫率は2.9%が見込まれているため、下値は限定的。



週末のシカゴ大豆（3月限）は、反発。週間輸出成約高は事前予想のレンジ内だったが、多雨傾向でブラジル産地の大豆収穫が引き続き遅れている事が材料視された。アウトルックフォーラムでの米国産の新穀大豆生産高見通しは45億2500万Bu、21/22年度の期末在庫見通しは1億4500万Bu。生産高は事前予想内、期末在庫は予想を下回るとの評価だった。また、平均価格は1125セント。作付面積が9000万エーカーに拡大したわりには強材料視される内容だった。CFTC建玉明細（2/16 現在）は、236,108枚の買い越し。前週（249,175枚の買い越し）から縮小。

### 【週間純輸出制約高（2月11日までの一週間）】

大豆：62万3900トン（事前予想レンジ：35万～120万トン）

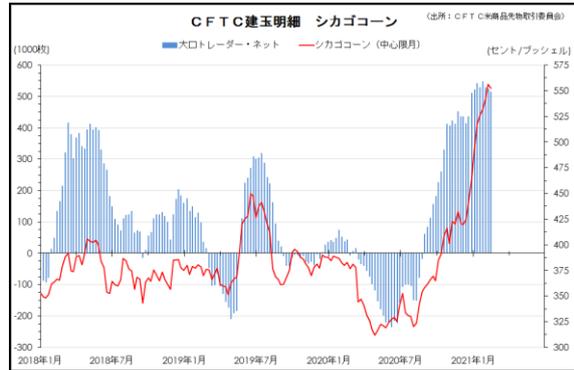
### 【今週の見通し・戦略】

今年度の輸出成約累計は5986万700トンと前年同期の約1.8倍。ブラジルでは大豆収穫進捗率は平年の20%、前年の24%に対し9%にとどまっている。1400¢を中心とした高値圏での保合いからの放れ待ち。

## とうもろこし先物(2/19 清算値:28,860円)

### 【先週レビュー】

先週レポートで「当面は南米産コーンの生育状況、今後の収穫見通し、また春節明けの中国からの大口成約の有無、作付意向面積、実際の作付がどうなるかなどが注目される。ラニーニャ現象はピークを過ぎ、この春にも終息する。この夏は平常状態となる見



通しだが、さらに水温が上昇すればエルニーニョ現象が発生する可能性も出てきた。異常気象の恒常化」としたが、先週のシカゴコーン（3月限）は、下値を切り上げ、戻り歩調となった。大豆、小麦の堅調な値動きや、ブラジル産の生育の遅れ懸念が支援材料となった。週末にかけて、米農務省アウトルックフォーラムで、作付面積が事前予想の9290万エーカーを下回るものの、前年の9080万エーカーを上回る9200万エーカーとの見通しを示したことが嫌気された。

シカゴコーン（3月限）は、急落。旧穀限月である期近は手じまい売りに圧迫されて下げ幅が大きくなったが、新穀限月は、USDAの展望会議で作付面積が拡大するほどには生産高や期末在庫見通しが増加せずむしろ強材料視されたことで、新穀限月はプラス引けして、期近とのサヤを縮小することになった。

CFTC建玉明細（2/16 現在）は、514,459枚の買い越し。前週（522,432枚の買い越し）から縮小。

### 【週間純輸出制約高（2月11日までの一週間）】

コーン：118万1800トン（事前予想レンジ：80万～135万トン）

### 【今週の見通し・戦略】

米農務省アウトルックフォーラムでのコーン生産高見通しは151億5000万Bu、期末在庫見通しは15億5200万Bu。生産高は事前予想を下回った。また平均価格は420セント。今年度の輸出成約累計は5855万4300万トンで、前年同期の2500万8200トンの約2.3倍に達している。

550¢を中心とした高値圏での保合い形成へ。

## Weekly-Report


**日産証券**

C X 週間展望 (2月22日~)

調査課 菊川 弘之

**東京原油(1)****【先週レビュー】**

先週レポートで《S & Pグローバル・レーティングは11日、米石油大手のエクソンモービル、シェブロン、コノフィリップスの信用格付けを一段階引き下げた。四半期ベースの巨額の損失と、気候変動への対応に向けた圧力を理由に挙げた。



S & Pは数週間前、エネルギーの転換と不安定な商品相場から生じるリスクを理由に、世界の石油大手13社の格下げを検討していると発表していた。

脱炭素の動きが強まる中、シェール企業への投資は落ち込んでおり、コロナ後の需要回復に供給が追いつかない可能性は残ったまま。以前のように価格上昇に伴うシェール増産圧力は強くない。イランとの核合意復活もハードルは高い。2019年のレンジ上限であった65ドル水準を試す流れ。ノルウェーのエネルギー大手エクイノール労組は賃金をめぐる交渉で合意できなければ16日からストに入る可能性があり、北海油田での生産停止につながる恐れがある点に注意》としたが、先週のNY原油(3月限)は、石油輸出国機構(OPEC)プラスによる減産や、新型コロナウイルスのワクチンによる経済活動の正常化で需要回復が鮮明となり、株高と共に需給改善が期待される中、米国の石油施設が集中するテキサス州に寒波が襲い、目先は原油供給が細るとの見方から買いが優勢となった。日量350万バレル規模の原油生産が停止。寒波の影響でテキサス州の石油施設の多くが操業停止に追い込まれる状態が続き、輸送に使うパイプラインにも悪影響が出た。

米原油在庫の減少傾向に加えて、「イエメンの反体制武装勢力のフーシがサウジアラビアの空港をドローンで攻撃した」と報じられ、中東情勢の緊張感の高まりで、同地域からの輸出が滞るとの懸念も買いを誘い60ドル台乗せとなった。

ただし、週末にかけて、米国とイランが核開発協議を数週間以内に開始する見通しであることや、4月からのサウジの増産の可能性、イエレン米財務長官が財源確保のための増税を示唆したことから調整入りとなった。

9  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 東京原油(2)

### 【週末のNY市場】

NY原油(3月限)は、続落した。寒波に見舞われた米テキサス州で発電所が復旧したことで、原油や石油製品の生産が段階的に再開する見通しとなったことが相場を圧迫した。米テキサス州の気温は20日頃から平年並みに戻ると予報されている。19日から操業再開を計画している石油施設もある模様。電力や水の供給が戻ってきたため。石油のシェブロンがシェールの生産を再開しつつあるとも伝わった。



米国が核合意の復帰に向けて、イランと協議する用意があると表明していることも重し。米国が核合意に戻るならばイラン制裁が解除され、イラン産の原油が従来のように供給される見通し。

ただ、協議開始の条件はイランが核合意を厳格に遵守することだが、イランは規定を越えたウラン濃縮など逸脱を続けているうえ、米国に制裁解除を要求しており、対話は噛み合っていない。イランのウラン濃縮度は20%に達しており、核合意で認められた3.67%を上回っている。

CFTC建玉明細(2/16現在)は、514,713枚の買い越し。前週(514,258枚の買い越し)から拡大。

### 【石油掘削リグ稼働数】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが19日公表した統計によると、同日までの1週間の国内石油掘削リグの稼働数は、前週比1基減の305基。

テキサスやニューメキシコ州などの石油生産地を襲った寒波によって、昨年11月以来初めて減少した。



一方、国内天然ガス掘削リグの稼働数は1基増の91基となり、昨年4月以来の高い水準。

# Weekly-Report



CX週間展望 (2月22日~)

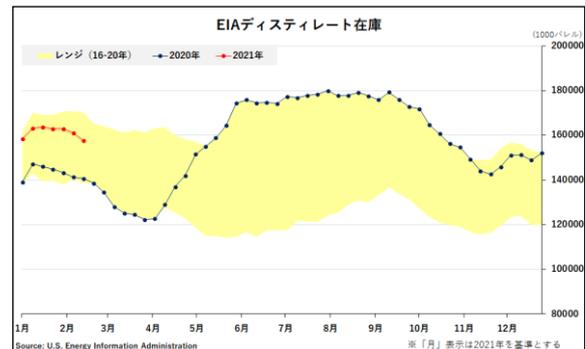
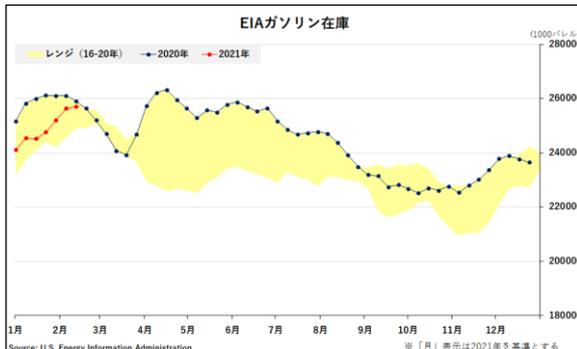
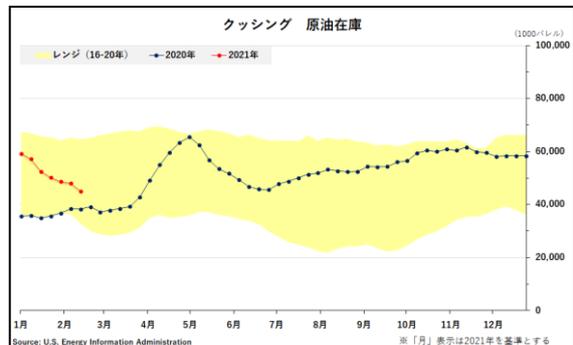
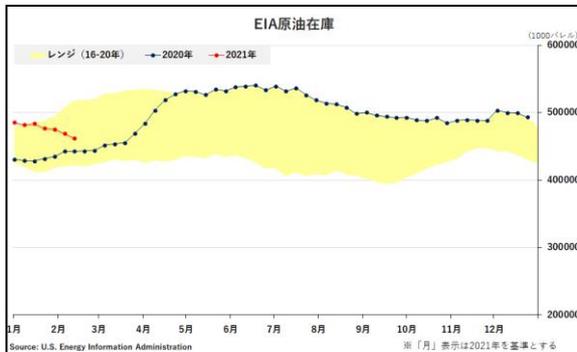
調査課 菊川 弘之

## 東京原油(3)

【EIA米週間在庫 (エネルギー情報局)】

前週比

原油	4億6176万バレル	725万7000バレル減少
クッシング	4502万バレル	302万8000バレル減少
ガソリン	2億5708万バレル	67万2000バレル増加
留出油	1億5768万バレル	342万2000バレル減少



## 【石油連盟週報】

石油連盟週報 (2月7日~13日) によると、ガソリンの週末在庫は、前週比1.1%減の198万5859キロリットル。灯油在庫は7.0%減の172万9240キロリットル。週間原油処理量は、1.2%増の297万7876キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが8.7%減の80万9228キロリットル。灯油が3.6%増の53万2087キロリットル。

11  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 東京原油(4)

## 【今週の見通し・戦略】

OPEC月報では、新型コロナウイルスの収束時期が不透明なこともあり、2021年の世界原油需要見通しを前月から日量11万下方修正して、前年比同579万バレル増の同9605万バレルとした。回復ペースは従来の想定より鈍化するとみている。ただ、「21年後半には需要は上向き見通し」と指摘。また、2021年のOPEC産の原油需要見通しについては、同2750万バレルとし、先月予想から30万バレル上方修正。

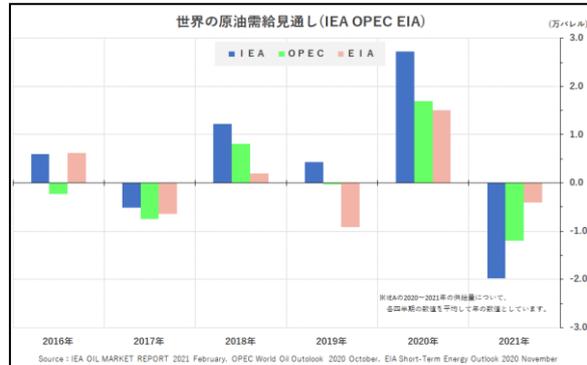
国際エネルギー機関(IEA)月報でも、新型コロナウイルス禍に伴うロックダウン(都市封鎖)の継続や変異ウイルスの感染拡大を背景に、世界的に石油の供給が需要をなお上回っていると指摘したが、ワクチンの普及で需要が回復し、産油量は増えるとの見通しを示した。

IEAは、2021年の石油需要の伸びはほぼ横ばいとの予想を維持。20年第4四半期(10~12月)に既に低水準だった需要は、21年第1四半期(1~3月)も落ち込むが、すぐに回復するとの見方を示した。

価格上昇に伴い、OPECプラスの減産縮小や米国シェールオイルの生産拡大が意識されてくる。OPECプラスは、3月4日に会合を開き、生産政策を決定する。会合では、サウジが3月末の終了を予定している日量100万バレルの自主減産を段階的に縮小するか、OPECプラス全体で追加供給拡大の余地があるか、という二つの重大な問題について、協議する見通し。

また、原油価格と相関の強い米株価だが、このまま原油や穀物価格の上昇が続くと、インフレ期待の高まりを通じて長期金利上昇を招き、堅調な株式市場にとって逆風となると、材料は後からついてくるとの格言通り、弱材料の織り込みが始まるだろう。過去の季節傾向でも、3月は2月ほど強気の時間帯ではない。

米政府は18日、トランプ前政権が離脱したイラン核合意を巡り、核合意当事国である米英仏独露中6か国とイランという枠組みの中で、イランと対話する用意があると表明。イラン国連代表部の外交官に科していた移動制限措置も緩和。イランは、21日までに米国の制裁が解除されなければ、IAEA受け入れを止めると警告していた。



## Weekly-Report



C X 週間展望 (2月22日~)

調査課 菊川 弘之

## 【週間行事予定 (2/22~2/26)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回	
2月22日(月)	8:50	日本	1月	企業向けサービス価格指数 (SPPi) (前年比)		
	10:30	中国	2月	貸出基礎金利 5年		
	16:00	ドイツ	Q4	国内総生産 (GDP) 改定値 (前期比) 季調値	0.1%	
	18:00	ドイツ	2月	IFO 期待指数 (新)		
	20:00	英国	2月	CBI 動向 - 受注		
	納会	日本	—	東京貴金属2021年2月限納会日		
	納会	日本	—	東京小豆2021年2月限納会日		
	納会	米国	—	NY原油2021年3月限納会		
2月23日(火)	0:00	日本	1月	スーパー販売額 (前年比)		
	0:00	米国	1月	景気先行指数 (前月比)		
	0:30	米国	2月	ダラス連銀 製造業景況指数		
	1:00	米国	3月15日, 週次	農産物週間輸出検証高		
	16:00	英国	12月	就業者数増減	-88 (千)	
	22:55	米国	2月15日, 週次	レッドブック 大規模小売売上高 (前年比)	4.0%	
	23:00	米国	12月	月次住宅価格指数 (前年比)	11.0%	
	休場	日本	—	天皇誕生日		
2月24日(水)	6:30	米国	2月15日, 週次	API 週間石油在庫 (前週比)		
	21:00	米国	2月15日, 週次	MBA 30年住宅ローン平均金利	2.98%	
	22:00	米国	1月	建設許可件数 改定値		
	納会	米国	—	NY金2021年2月限納会		
2月25日(木)	0:00	米国	1月	新築住宅販売戸数	0.842 (百万)	
	0:30	米国	2月22日, 週次	EIA 週間原油輸入		
	14:00	日本	12月	先行指数 改定値	-1.2	
	19:00	ユーロ圏	2月	消費者インフレ期待指数	15.4	
	19:00	ユーロ圏	2月	サービス部門景況感指数	-17.8	
	19:00	ユーロ圏	1月	非金融向け融資	7.0%	
	19:00	ユーロ圏	1月	家計向け融資	3.1%	
	22:30	米国	Q4	国内総生産 (GDP) 最終需要 改定値	3.0%	
	22:30	米国	Q4	国内総生産 (GDP) 改定値	4.0%	
	22:30	米国	2月15日, 週次	農産物週間輸出成約高		
	納会	日本	—	東京石油製品2021年2月限納会日		
	2月26日(金)	5:30	米国	前週分	CFTC 建玉明細	
1:00		米国	2月	カンザスシティ連銀製造業活動指数	22	
8:30		日本	2月	東京都都区消費者物価指数 (CPI) 食品・エネルギー除 (前年比)	0.3%	
8:50		日本	2月15日, 週次	対外中長期債投資	477.1 (十億)	
22:30		米国	1月	小売在庫 自動車除< 速報値	1.2%	
22:30		米国	1月	個人消費支出 (PCE) 価格指数 (前年比)	1.3%	
22:30		米国	1月	消費支出 (前月比) 季調値	-0.2%	
22:30		米国	1月	実質消費支出 (前月比)	-0.6%	
23:45		米国	2月	シカゴ地区購買部協会景気指数	63.8	
納会		日本	—	東京ゴム (TSR20) 2021年3月限納会日		
納会		日本	—	東京原油・石油スワップ2021年2月限取引最終日		
納会		米国	—	NYヒーティングオイル2021年3月限納会		
納会		米国	—	NYガソリン2021年3月限納会		
納会		日本	1月	新設住宅着工戸数 (前年比)	-9.0%	
2月27日(土)		0:00	米国	2月	ミシガン大 消費者期待指数 確報値	69.8
		0:00	米国	2月	ミシガン大 景気現況指数 確報値	86.2
	0:00	米国	2月	ミシガン大 消費者信頼感指数 確報値	76.2	

※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

13  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

**【留意事項】**

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社 (〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11)

関東財務局長 (金商) 第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

---

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。